

発行所
長野県保険医協会
〒380-0928 長野市若里 1-5-26
電話 026-226-0086
FAX 026-226-8698
E-mail nagano-hok@doc-net.or.jp
年間購読料 3,600円
会員の購読料は会費に含まれています



2020年(令和2年)6月25日
No.472 (毎月1回25日発行)
(1990年6月22日第三種郵便物認可)
主な記事
2020年指導計画…2面、新型コロナアンケート結果…3面、歯科医療機関向け研修会の案内/保険かわら版/理事会便り…4面

新型コロナ緊急要請 議員、県へ深刻な状況を訴える

6月2日、県保険医協会は新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書を内閣総理大臣等に宛てて提出した。協会では、5月7日～14日に保団連の全国調査に協力し、医療機関への新型コロナの影響をアンケート調査した。調査の結果、大多数の医療機関で前年同月と比べ患者数が減少するなど、経営に深刻な影響を与えていることが分かり、今回の要望書の提出へと到った。アンケートの結果は3面にて。

要望書では、(1)医療機関の収入減の補填と診療機能強化等の設備投資への補助、(2)防護具の確保と安定供給および相談窓口設置、(3)PCR検査体制の強化、(4)国民に適切な受診の広報、(5)経済的理由で受診が困難な患者の一部負担金減免、(6)初再診料等の診療報酬の一時的な引上げ等の特例措置、の6項目について要望を行った。

国会議員とリモート懇談

協会では、調査結果と要望書をもとに県に対し新たな要望書を提出、担当者とは意見交換を行った。6月16日、協会は県に対し新たな要望書を提出すると共に、健康福祉部の各担当課の職員5名と懇談を行った。協会からは、宮沢会長と事務局3名が参加した。

要望内容は、①医療機関向けの持続化給付金制度の創設を国へ要望、又は県独自制度を検討、②感染症防止対策や機能強化のための設備投資や施設改修等に係る費用を助成、③個人防護具を確保し、全ての医療機関に安定供給を行う。相談窓口は一本化する、④PCR検査を積極的に行う体制を強化し、手順を明確にする、⑤予防接種や必要な受診の抑制による疾病の発生、重篤化を防ぐため、県民に適切な受診を促す広報活動を行う、⑥患者の収入減少による受診抑制を防ぐため一部負担金免除等の措置を国に要望する。なお、国民健康保険においては県制度として速やかに実施する、の6項目を要望した。

に県選出国会議員と懇談を行った。今回の懇談は新型コロナへの対策としてweb会議システムを使っての懇談となった。6月11日、12日、15日にそれぞれ務台俊介衆議院議員、武田良介参議院議員、藤野保史衆議院議員と懇談、協会からは宮沢会長はじめ7名の役員が参加した。懇談ではアンケート結果を用いた県内の医療機関の窮状と要望書の趣旨を説明し意見交換を行った。「持続化給付金については、5割の収入減は厳しいとの意見は党内でもあり、特に医療の分野は辞め



務台議員(左上)とweb会議システムで懇談

てしまう困るのは地域社会なので持続化給付金の減収率をもっと段階的にすることを議論する必要性を感じた。医療機関の経営について何とかしなくてはいけない」といった声や「二次補正予算では、不十分ではあるが皆さんの声が反映されてきた。今日いただいた意見も反映される皆さんの声を届けたい」と協会からの訴えに理解が示される意見があがった。

ので持続化給付金の減収率をもっと段階的にすることを議論する必要性を感じた。医療機関の経営について何とかしなくてはいけない」といった声や「二次補正予算では、不十分ではあるが皆さんの声が反映されてきた。今日いただいた意見も反映される皆さんの声を届けたい」と協会からの訴えに理解が示される意見があがった。

給を行う。相談窓口は一本化する、④PCR検査を積極的に行う体制を強化し、手順を明確にする、⑤予防接種や必要な受診の抑制による疾病の発生、重篤化を防ぐため、県民に適切な受診を促す広報活動を行う、⑥患者の収入減少による受診抑制を防ぐため一部負担金免除等の措置を国に要望する。なお、国民健康保険においては県制度として速やかに実施する、の6項目を要望した。

県からは、①感染防止策に対する支援というものを補正予算案として計上している。そういったものを通じて支援をしていきたいと考えているが、県単独での制度の創設は厳しい、国に対しての医療機関への措置や持続化給付金の支援要求については、5月に県内の6団体・議長会等で要望している。②国の第二次補正予算を活用し地域で必要とされる医療提供体制の維持のために医療機関が行う感染防止策に必要な経費の支援をしていきたい。③県では今後の感染症拡大に備え、医療資材の備蓄をし、不足が生じた医療機関に対して供給できる体制を整備しているところ。医療機関の相談窓口については、健康福祉部の総務課が窓口になる。④外来検査センターは現状で9医療圏10か所に設置し、今月中に残る諏訪でも稼働する予定。いずれにしろ医師が必要と判断した場合にはPCR検査ができ



県に対し要望書を提出

る体制を整えたい。⑤特に定期の予防接種に関しては、確保を図るとともに控えることの無いよう国の方針を市町村及び医療機関等に情報提供したい。⑥減収した方についての保険料(税)の減免等について通知、一部負担金の減免については各市町村で被保険者の困難な状況を聞き、対応するよう助言したい、との回答がなされた。

意見交換では、要望書への回答について中心に行われ、新型コロナ対策に関する県の補正予算についても話が広がった。

県補正予算案 医療従事者等へ慰労金

県は総額648億8300万円の一般会計補正予算案を6月議会に提出した。一般会計では過去10年で最大の予算案となる。新型コロナウイルス感染症対策への予算が中心となり612億円が充てられた。

4月に出された補正予算案からも新型コロナの第2波、第3波への備えとして医療提供体制等の

更なる強化、医療・福祉従事者等への感謝・支援などの項目が追加された。医療提供体制等の更なる強化では、「新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金」として21億円が確保された。院内感染の防止や地域で必要とされる医療提供体制の維持を目的とし、

消毒費、院内の動線確保やレイアウト変更等に要する経費を対象に無床診療所は100万円、有床診療所は200万円、病院は200万円に病床数×5万円を加えた額を上限に補助がされる。

医療・福祉従事者等への感謝・支援では「医療従事者等慰労金支給事業費」として67億円が計上された。感染症患者の診療や受入れを行った医療機関の医療従事者等には1人当たり20万、その他の医療従事者等には1人当たり10万円又は5万円が支給されることとされた。

その他、感染症患者専用の病棟等を設ける医療機関に対し設備整備や空床確保に必要な経費を助成、感染した妊産婦に対し寄り添い型の支援を強化するとともに、希望者に分娩前のPCR検査を実施する費用を公費で負担することなどが予算案に盛り込まれた。

鶏声

今回のコロナ騒動は想像以上に音楽の世界にも大きなダメージを与えており、自分が初めて人様から阿堵物を頂戴し、定期出演させていだいていた新宿のジャズクラブがこの4月末日を持って閉店となりました。とかく浮き沈みの激しい業界にあって、開店40周年の盛大なパーティーを開催したばかりの老舗、早大ジャズ研OBが出資し、常連客に政財界、芸能界の著名人が顔を連ねる名店でした。◆ちらほらとブッキングされていたスケジュールに延期、中止といった表記が見受けられるようになっていきましたが、かつて音楽業界には昭和から平成に移行した時期にかなり大きなダメージがありましたし、バブル崩壊、リーマンショック、震災と様々な厄難も、乗り越えてきた40年の歴史がこれほどあつてなく幕を閉じてしまうものなのか？いくらなんでも、もう少し踏ん張る馬力がなかったものかと驚きを隠せませんでした。先の見えない閉塞感と合わせて今まではこういう時に単なる宴会と見紛う怪しげな相談会談と称しては集まる事で獲得される怪しげなアナログのエネルギのようなものが得られず、関係者のやる気そのものを奪ってしまったのが原因とも聞いています。◆憂慮される医療の分野は音楽絵画などの芸術と同じ哲学、人間学として括られるものと認識しているの、ウイルスの存在そのものより、人と接する機会を奪われる事のいかにダメージが大きいかを懸念する次第です。(伊佐津和朗)